

第 2 2 回

財 政 状 況 報 告

自．平成 2 8 年 4 月 1 日

至．平成 2 8 年 9 月 3 0 日

た つ の 市

ま え が き

この財政状況説明書は、市の財政状況を市民の皆様にお伝えすることにより、市財政の実態を御理解いただくとともに、今後の財政運営に一層の御協力をお願いするものです。

今回の財政状況の内容は、平成27年度一般会計及び特別会計の決算の状況と平成28年度上半期の予算執行状況、市民負担の状況等について説明します。

I 平成27年度決算について

1 一般会計の決算

平成27年度は、「ふるさと創生元年」と位置づけ、人口減少社会に果敢に挑戦をすべく、限られた財源の有効活用をするために事業の精選を行い、各種の施策を推進してきました。

当該年度における歳入面については、増収となっていますが、地方消費税交付金及び地方交付税が増額となったことが大きな要因となっています。歳出面においては、人件費は減少しているものの、扶助費や特別会計等への繰出金・補助費の増加等により本市の財政全般は依然として厳しい状況が続いています。

このような現況を認識し、常に行財政改革を推進し、簡素にして効率的な行政の実現を図るよう努力を重ねた結果、一般会計においては、歳入総額 36,120,307千円、歳出総額 34,718,028千円で差引残額 1,402,279千円となりました。

これらの目的別区分による内訳及び決算見込みのうち、主要な事業は、別表のとおりです。

(1) 平成27年度一般会計決算額の状況

(歳 入)

(単位：千円・%)

款	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 市税	10,725,665	11,902,862	10,791,446	100.6	90.7
2 地方譲与税	266,400	288,735	288,735	108.4	100.0
3 利子割交付金	22,000	23,083	23,083	104.9	100.0
4 配当割交付金	61,000	74,229	74,229	121.7	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	27,000	72,984	72,984	270.3	100.0
6 地方消費税交付金	1,050,000	1,452,681	1,452,681	138.4	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	19,000	17,109	17,109	90.0	100.0
8 自動車取得税交付金	54,000	79,346	79,346	146.9	100.0
9 地方特例交付金	47,456	47,456	47,456	100.0	100.0
10 地方交付税	10,066,961	10,176,346	10,176,346	101.1	100.0
11 交通安全対策特別交付金	13,000	15,979	15,979	122.9	100.0
12 分担金及び負担金	635,294	519,316	515,942	81.2	99.4
13 使用料及び手数料	436,064	435,787	429,157	98.4	98.5
14 国庫支出金	3,805,271	3,541,085	3,541,085	93.1	100.0
15 県支出金	2,218,248	2,141,326	2,141,326	96.5	100.0
16 財産収入	106,045	127,471	127,471	120.2	100.0
17 寄附金	38,656	34,060	34,060	88.1	100.0
18 繰入金	22,567	22,085	22,085	97.9	100.0
19 繰越金	1,171,523	1,171,523	1,171,523	100.0	100.0
20 諸収入	2,128,745	2,424,281	2,110,399	99.1	87.1
21 市債	3,295,565	2,987,865	2,987,865	90.7	100.0
合 計	36,210,460	37,555,609	36,120,307	99.8	96.2

(歳 出)

(単位：千円・%)

款	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 議会費	284,619	280,074	98.4	0.8	
2 総務費	3,062,548	2,889,416	94.3	8.3	
3 民生費	10,160,217	9,902,876	97.5	28.5	
4 衛生費	2,869,671	2,808,263	97.9	8.1	
5 労働費	56,778	56,394	99.3	0.2	
6 農林水産業費	1,289,851	1,250,957	97.0	3.6	
7 商工費	1,409,339	1,388,301	98.5	4.0	
8 土木費	6,432,839	5,685,290	88.4	16.4	
9 消防費	1,547,329	1,514,298	97.9	4.4	
10 教育費	3,025,503	2,906,878	96.1	8.4	
11 災害復旧費	13,518	11,598	85.8	0.0	
12 公債費	3,768,371	3,764,535	99.9	10.8	
13 諸支出金	2,262,739	2,259,148	99.8	6.5	
14 予備費	27,138	0	0.0	0.0	
合計	36,210,460	34,718,028	95.9	100.0	

歳入歳出差引額 1,402,279 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 83,445 千円

実質収支額 1,318,834 千円

2 特別会計の決算

特別会計は、特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充てるなど、一般歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に、条例でこれを設置するものですが、本市における、これらの会計の平成27年度の決算は別表のとおりです。

以下、それぞれの会計について、決算の概要を説明します。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計においては、歳入総額 10,316,378千円（この内には一般会計からの繰入金 682,296千円を含む。）、歳出総額 10,299,587千円、差引残額 16,791千円で、これの款別明細は、別表のとおりです。

国民健康保険の加入者は、19,787人（11,271世帯）で、平成26年度末に比べ、323人の減となっています。

また、保険税は、1人当たり 86,879円（1世帯当たり 152,522円）で、保険給付は1人当たり 317,705円（1世帯当たり 557,753円）となっています。

(2) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計においては、歳入総額 5,988,146千円（この内には一般会計からの繰入金 832,322千円を含む。）、歳出総額 5,835,169千円、差引残額 152,977千円となっています。

(3) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計においては、歳入総額 3,971,731千円（この内には一般会計からの繰入金 2,869,459千円を含む。）、歳出総額 3,971,731千円、差引残額 0千円となっています。

(4) その他の特別会計

その他特別会計については、歳出、歳入総額及びそれぞれの款別明細は、別表のとおりです。

3 平成27年度特別会計決算額の状況

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
学校給食センター事業	812,763	753,336	750,872	92.4	99.7
土地取得造成事業	28,220	27,975	27,975	99.1	100.0
揖龍公平委員会事業	797	797	797	100.0	100.0
国民健康保険事業	10,513,236	11,039,648	10,316,378	98.1	93.4
後期高齢者医療事業	923,818	923,584	919,121	99.5	99.5
介護保険事業	6,147,644	6,018,593	5,988,146	97.4	99.5
下水道事業	4,111,629	4,064,661	3,971,731	96.6	97.7
農業集落排水事業	498,711	496,495	492,920	98.8	99.3
前処理場事業	2,246,662	1,871,518	1,800,536	80.1	96.2
と畜場事業	50,040	44,813	44,813	89.6	100.0
合 計	25,333,520	25,241,420	24,313,289	96.0	96.3

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	備 考
学校給食センター事業	812,763	748,291	92.1	
土地取得造成事業	28,220	27,975	99.1	
揖龍公平委員会事業	797	656	82.3	
国民健康保険事業	10,513,236	10,299,587	98.0	
後期高齢者医療事業	923,818	899,349	97.4	
介護保険事業	6,147,644	5,835,169	94.9	
下水道事業	4,111,629	3,971,731	96.6	
農業集落排水事業	498,711	492,920	98.8	
前処理場事業	2,246,662	1,799,097	80.1	
と畜場事業	50,040	44,813	89.6	
合 計	25,333,520	24,119,588	95.2	

4 平成27年度各特別会計別決算額の状況

(1) 学校給食センター事業特別会計

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 分担金及び負担金	120,133	117,237	116,645	97.1	99.5
2 繰入金	163,194	155,155	155,155	95.1	100.0
3 繰越金	841	841	841	100.0	100.0
4 諸収入	8,795	9,503	7,631	86.8	80.3
5 市債	519,800	470,600	470,600	90.5	100.0
合 計	812,763	753,336	750,872	92.4	99.7

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	130,747	121,869	93.2	16.3	
2 給食費	134,725	130,912	97.2	17.5	
3 給食費	547,191	495,463	90.5	66.2	
4 建設費	100	47	47.0	0.0	
合 計	812,763	748,291	92.1	100.0	

歳入歳出差引額 2,581 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 2,500 千円

実質収支額 81 千円

(2) 土地取得造成事業特別会計

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 財産収入	16,110	15,865	15,865	98.5	100.0
2 繰入金	12,110	12,110	12,110	100.0	100.0
合 計	28,220	27,975	27,975	99.1	100.0

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	28,220	27,975	99.1	100.0	
合 計	28,220	27,975	99.1	100.0	

歳入歳出差引額 0 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 0 千円

(3) 揖龍公平委員会事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 分担金及び負担金	235	229	229	97.4	100.0
2 繰入金	561	547	547	97.5	100.0
3 繰越金	1	21	21	2,100.0	100.0
合 計	797	797	797	100.0	100.0

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	797	656	82.3	100.0	
合 計	797	656	82.3	100.0	

歳入歳出差引額 141 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 141 千円

(4) 国民健康保険事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 国民健康保険税	1,787,771	2,442,186	1,719,070	96.2	70.4
2 使用料及び手数料	250	404	404	161.6	100.0
3 国庫支出金	2,019,341	1,972,901	1,972,901	97.7	100.0
4 療養給付費交付金	334,005	324,840	324,840	97.3	100.0
5 前期高齢者交付金	2,682,327	2,682,327	2,682,327	100.0	100.0
6 県支出金	522,618	504,992	504,992	96.6	100.0
7 共同事業交付金	2,297,448	2,289,948	2,289,948	99.7	100.0
8 財産収入	1,000	506	506	50.6	100.0
9 繰入金	756,174	702,296	702,296	92.9	100.0
10 繰越金	101,465	101,465	101,465	100.0	100.0
11 諸収入	10,837	17,783	17,629	162.7	99.1
合 計	10,513,236	11,039,648	10,316,378	98.1	93.4

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	122,941	118,566	96.4	1.2	
2 保険給付費	6,429,956	6,286,438	97.8	61.0	
3 後期高齢者支援金等	1,088,658	1,088,653	100.0	10.6	
4 前期高齢者納付金等	757	754	99.6	0.0	
5 老人保健拠出金	50	41	82.0	0.0	
6 介護納付金	399,137	399,137	100.0	3.9	
7 共同事業拠出金	2,297,448	2,274,448	99.0	22.1	
8 保健事業費	69,217	51,590	74.5	0.5	
9 基金積立金	1,000	506	50.6	0.0	
10 諸支出金	84,072	79,454	94.5	0.8	
11 予備費	20,000	0	0.0	0.0	
合 計	10,513,236	10,299,587	98.0	100.0	

歳入歳出差引額 16,791 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 16,791 千円

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 保険料	694,559	696,177	691,714	99.6	99.4
2 使用料及び手数料	21	28	28	133.3	100.0
3 繰入金	204,401	202,846	202,846	99.2	100.0
4 繰越金	18,196	18,195	18,195	100.0	100.0
5 諸収入	6,641	6,338	6,338	95.4	100.0
合 計	923,818	923,584	919,121	99.5	99.5

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	42,171	40,109	95.1	4.5	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	879,747	858,616	97.6	95.5	
3 諸支出金	900	624	69.3	0.1	
4 予備費	1,000	0	0.0	0.0	
合 計	923,818	899,349	97.4	100.0	

歳入歳出差引額 19,772 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 19,772 千円

(6) 介護保険事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 保険料	1,406,562	1,447,513	1,417,066	100.7	97.9
2 使用料及び手数料	4	96	96	2,400.0	100.0
3 国庫支出金	1,296,400	1,283,065	1,283,065	99.0	100.0
4 支払基金交付金	1,619,663	1,542,426	1,542,426	95.2	100.0
5 県支出金	831,388	803,290	803,290	96.6	100.0
6 介護サービス事業収入	28,539	29,947	29,947	104.9	100.0
7 財産収入	100	680	680	680.0	100.0
8 繰入金	886,045	832,322	832,322	93.9	100.0
9 繰越金	78,635	78,634	78,634	100.0	100.0
10 諸収入	308	620	620	201.3	100.0
合 計	6,147,644	6,018,593	5,988,146	97.4	99.5

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	140,545	133,266	94.8	2.3	
2 保険給付費	5,744,802	5,461,342	95.1	93.6	
3 地域支援事業費	117,351	102,010	86.9	1.7	
4 介護サービス事業費	28,249	27,741	98.2	0.5	
6 基金積立金	23,892	23,892	100.0	0.4	
8 諸支出金	87,805	86,918	99.0	1.5	
9 予備費	5,000	0	0.0	0.0	
合 計	6,147,644	5,835,169	94.9	100.0	

歳入歳出差引額 152,977 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 千円

実質収支額 152,977 千円

(7) 下水道事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 分担金及び負担金	14,546	71,501	20,591	141.6	28.8
2 使用料及び手数料	910,045	962,051	920,031	101.1	95.6
3 国庫支出金	47,826	47,826	47,826	100.0	100.0
4 繰入金	2,951,822	2,869,459	2,869,459	97.2	100.0
5 繰越金	1,366	1,366	1,366	100.0	100.0
6 諸収入	24	58	58	241.7	100.0
7 市債	186,000	112,400	112,400	60.4	100.0
合 計	4,111,629	4,064,661	3,971,731	96.6	97.7

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 下水道費	1,229,969	1,095,872	89.1	27.6	
2 公債費	2,879,660	2,875,859	99.9	72.4	
3 予備費	2,000	0	0.0	0.0	
合 計	4,111,629	3,971,731	96.6	100.0	

歳入歳出差引額 0 千円
 翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円
 実質収支額 0 千円

(8) 農業集落排水事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 使用料及び手数料	77,120	81,697	78,885	102.3	96.6
2 県支出金	5,200	5,200	5,200	100.0	100.0
3 繰入金	396,023	389,994	389,994	98.5	100.0
4 諸収入	3,268	4,604	3,841	117.5	83.4
5 市債	17,100	15,000	15,000	87.7	100.0
合 計	498,711	496,495	492,920	98.8	99.3

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 農業集落排水費	146,931	141,665	96.4	28.7	
2 公債費	351,280	351,255	100.0	71.3	
3 予備費	500	0	0.0	0.0	
合 計	498,711	492,920	98.8	100.0	

歳入歳出差引額 0 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 0 千円

(9) 前処理場事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 使用料及び手数料	608,599	505,080	434,098	71.3	85.9
2 国庫支出金	208,001	208,001	208,001	100.0	100.0
3 県支出金	130,000	82,673	82,673	63.6	100.0
4 繰入金	1,004,695	880,012	880,012	87.6	100.0
5 繰越金	100	100	100	100.0	100.0
6 諸収入	567	752	752	132.6	100.0
7 市債	294,700	194,900	194,900	66.1	100.0
合 計	2,246,662	1,871,518	1,800,536	80.1	96.2

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 前処理場費	1,801,905	1,369,435	76.0	76.1	
2 公債費	442,757	429,662	97.0	23.9	
3 予備費	2,000	0	0.0	0.0	
合 計	2,246,662	1,799,097	80.1	100.0	

歳入歳出差引額 1,439 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 1,439 千円

実質収支額 0 千円

(10) と畜場事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 使用料及び手数料	50,000	44,775	44,775	89.6	100.0
2 諸収入	40	38	38	95.0	100.0
合 計	50,040	44,813	44,813	89.6	100.0

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算見込額	予算比	構成比	備 考
1 と畜場費	50,040	44,813	89.6	100.0	
合 計	50,040	44,813	89.6	100.0	

歳入歳出差引額 0 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 0 千円

Ⅱ 普通会計における各種指数について

下記に決算統計値として、全国的に公表される本市の指数を表わしています。

1 普通会計各種指数等の状況

(単位：千円)

区 分		平成 27 年 度	(指数等の説明)
普 通 会 計	歳 入 決 算 額	36,704,508	一般会計と学校給食センター事業特別会計、土地取得造成事業特別会計、揖龍公平委員会事業特別会計の歳入合計からそれぞれの会計間の繰入れ額等を差し引いた純計額
	内、経常一般財源	20,962,338	毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用し得る収入
	歳 出 決 算 額	35,299,507	一般会計と学校給食センター事業特別会計、土地取得造成事業特別会計、揖龍公平委員会事業特別会計の歳出合計からそれぞれの会計間の繰入れ額等を差し引いた純計額
標 準 財 政 規 模		21,659,561	地方公共団体の一般財源の標準規模を示したもので、通常水準の行政活動を行う上に必要な一般財源の総量と考えられる ※臨時財政対策債を含んだ数値
財 政 力 指 数		0.577	地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年間の平均数値で財政需要に対する自主的な適応力を判断する指数
実 質 収 支 比 率		6.1%	実質収支額の標準財政規模に対する割合のことで、実質収支額が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表わされる
経 常 収 支 比 率		84.2%	人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に地方税、普通交付税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかの割合のことで、財政構造の弾力性を判断するための指標

2 普通会計決算の状況

(歳 入)

(単位：千円)

項 目	H26	H27	増減	増減比
市 税	10,718,435	10,791,446	73,011	0.7 %
地 方 交 付 税 外	11,376,925	12,231,968	855,043	7.5 %
交通安全対策特別交付金	14,739	15,979	1,240	8.4 %
分 担 金 及 び 負 担 金	549,388	480,947	△ 68,441	△ 12.5 %
使 用 料 及 び 手 数 料	590,146	592,729	2,583	0.4 %
国 庫 支 出 金	3,805,536	3,539,827	△ 265,709	△ 7.0 %
県 支 出 金	1,913,462	2,153,790	240,328	12.6 %
財 産 収 入	218,752	131,226	△ 87,526	△ 40.0 %
寄 附 金	27,207	34,060	6,853	25.2 %
繰 入 金	306,792	22,085	△ 284,707	△ 92.8 %
繰 越 金	1,290,430	1,172,386	△ 118,044	△ 9.1 %
諸 収 入	815,639	2,079,600	1,263,961	155.0 %
市 債	3,427,809	3,458,465	30,656	0.9 %
計	35,055,260	36,704,508	1,649,248	4.7 %

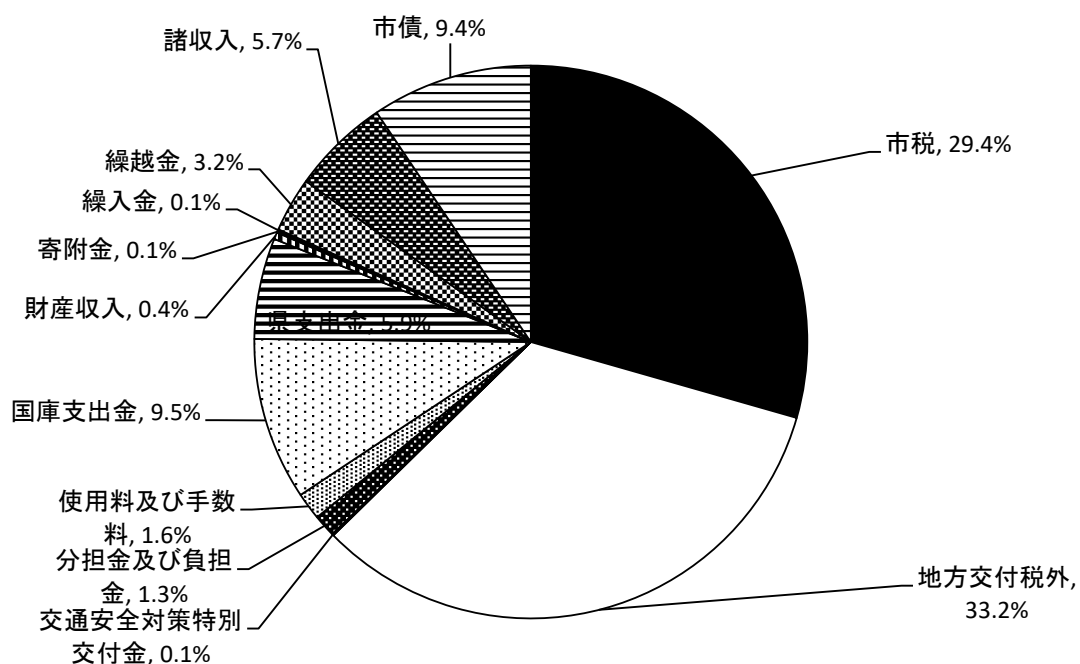
(歳 出)

(単位：千円)

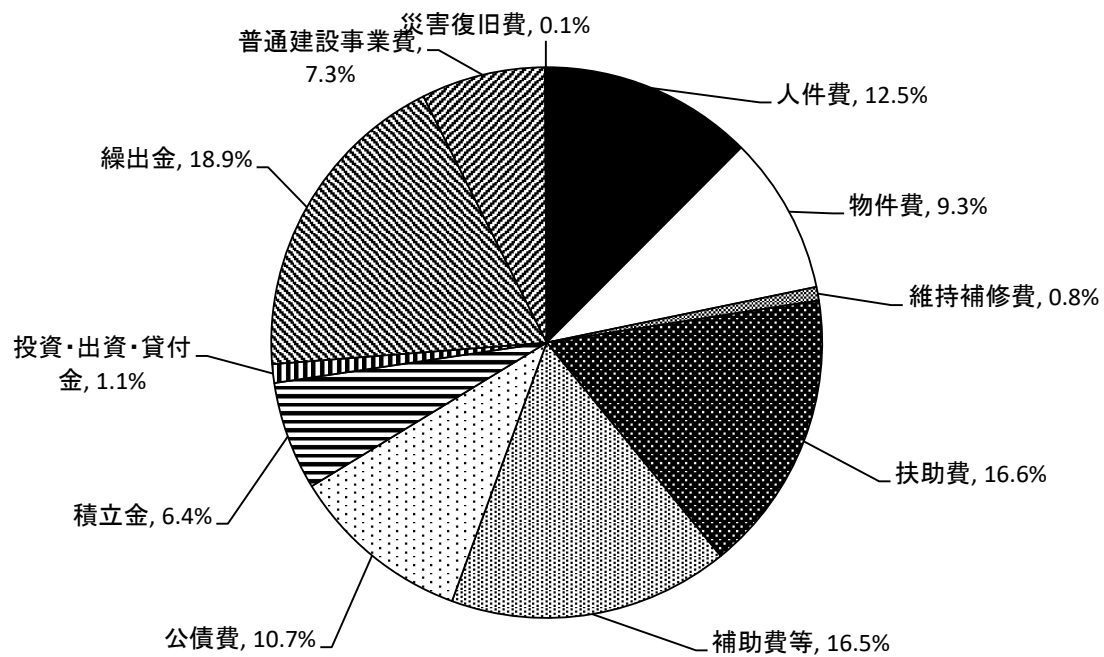
項 目	H26	H27	増減	増減比
人 件 費	4,396,957	4,401,544	4,587	0.1 %
物 件 費	3,447,257	3,286,913	△ 160,344	△ 4.7 %
維 持 補 修 費	301,792	284,259	△ 17,533	△ 5.8 %
扶 助 費	5,738,286	5,868,065	129,779	2.3 %
補 助 費 等	5,397,850	5,811,228	413,378	7.7 %
公 債 費	3,843,571	3,764,578	△ 78,993	△ 2.1 %
積 立 金	1,005,463	2,259,148	1,253,685	124.7 %
投資・出資・貸付金	450,900	384,100	△ 66,800	△ 14.8 %
繰 出 金	6,507,772	6,659,283	151,511	2.3 %
普 通 建 設 事 業 費	2,786,455	2,568,791	△ 217,664	△ 7.8 %
災 害 復 旧 費	6,571	11,598	5,027	76.5 %
計	33,882,874	35,299,507	1,416,633	4.2 %

3 平成27年度普通会計決算各数値の構成比

(1) 歳入



(2) 歳出



Ⅲ 健全化判断比率の状況について

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体の財政の健全化に関する指標の算定及び公表が義務付けられました。これにより、平成27年度決算により算定された指標は下記のとおりです。

区 分		平成27年度	(指数等の説明)
健全化判断比率	実質赤字比率	—	普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。平成27年度たつの市決算の場合12.34%以上(財政規模により異なる)で早期健全化基準、20%以上で財政再生基準が適用となる。
	連結実質赤字比率	—	全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率。平成27年度たつの市決算の場合17.34%以上(財政規模により異なる)で早期健全化基準、30%以上で財政再生基準が適用となる。
	実質公債費比率	13.3%	普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。18%以上で地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上で早期健全化基準、35%以上で財政再生基準が適用となる。
	将来負担比率	45.1%	普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。350%以上で早期健全化基準が適用となる。
資金不足比率	下水道事業特別会計	—	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率。20%以上で経営健全化基準(普通会計の早期健全化基準に相当)が適用となる。
	農業集落排水事業特別会計	—	
	前処理場事業特別会計	—	
	と畜場事業特別会計	—	
	病院事業会計	9.9%	
	水道事業会計	—	
	国民宿舎事業会計	—	

IV 平成27年度市税状況及び住民負担状況について

市民の皆さんに負担していただいております市税の状況は、別表のとおりです。

下記の市税決算の状況は、平成27年度の予算額総額に対する平成27年度決算状況です。

収入率は予算に対し 100.6%、調定に対しては 90.7%となっています。

1 市税決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比
市 民 税	4,444,686	4,772,882	4,476,096	100.7	93.8
（うち個人市民税）	3,434,192	3,719,970	3,438,052	100.1	92.4
（うち法人市民税）	1,010,494	1,052,912	1,038,044	102.7	98.6
固 定 資 産 税	5,009,380	5,759,963	5,035,318	100.5	87.4
軽 自 動 車 税	203,443	216,905	201,495	99.0	92.9
市 た ば こ 税	528,125	535,762	535,762	101.4	100.0
都 市 計 画 税	539,986	617,226	542,651	100.5	87.9
入 湯 税	45	124	124	275.6	100.0
合 計	10,725,665	11,902,862	10,791,446	100.6	90.7

V 市債の状況について

市が行う各種の建設事業又は災害復旧事業には、一時に多くの資金を必要とします。

これらの資金を年度内の収入で賄うことができないとき、又は事業効果が後年に及ぶため、後年度に負担を分散することが公正であるときは、国や県、金融機関等からその資金を借り入れて事業を行います。

その市債の平成27年度末の現在高は、別表のとおりです。

1 市債の状況

(単位：千円)

科 目	平成27年度末現在高	摘 要
1 公 共 事 業 等 債	976,386	急傾斜地崩壊対策事業等
2 一 般 単 独 事 業 債	13,926,131	
合 併 特 例 債	10,491,318	道路新設改良事業等
地域総合整備事業債	675,288	総合文化会館建設事業等
地方道路等整備事業債	702,050	道路新設改良事業
一般事業債(河川等分)	107,747	河 川 改 良 事 業
(新)緊急防災・減災事業債	1,195,785	防 災 基 盤 整 備 事 業
そ の 他 事 業 債	753,943	
3 全 国 防 災 事 業 債	204,500	学 校 教 育 施 設 整 備 事 業
4 (旧)緊急防災・減災事業債	523,506	学 校 耐 震 補 強 事 業
5 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	977,286	公 営 住 宅 建 設 事 業
6 学校教育施設整備事業債	384,547	学 校 等 増 改 築 事 業
7 災 害 復 旧 事 業 債	32,970	土木・教育・農林水産施設災害復旧事業
8 一般補助施設整備等事業債	154,172	村 づ く り 交 付 金 事 業 等
9 社会福祉施設整備事業債	14,374	放 課 後 児 童 健 全 育 成 事 業 等
10 一般廃棄物処理事業債	8,874	
11 辺 地 対 策 事 業 債	18,498	中 山 間 地 域 総 合 整 備 事 業 等
12 国の予算等貸付金債	34,475	
13 一 般 会 計 出 資 債	1,012,121	水 道 事 業 出 資 債
14 財 源 対 策 債	201,492	
15 減 税 補 て ん 債	499,516	
16 減 収 補 て ん 債	0	
17 臨時税収補てん債	65,950	
18 臨時財政対策債	15,649,977	
19 県 貸 付 金	2,049,200	県 無 利 子 借 入 金
一 般 会 計 計	36,733,975	
学校給食センター事業	476,300	
下 水 道 事 業	30,417,880	
農 業 集 落 排 水 事 業	4,124,909	
前 処 理 場 事 業	4,836,992	
特 別 会 計 計	39,856,081	
病 院 事 業	839,601	
水 道 事 業	2,226,980	
国 民 宿 舎 事 業	72,801	
企 業 会 計 計	3,139,382	
合 計	79,729,438	

一人当たり公債費残高	976,242 円	※企業会計除く
------------	-----------	---------

平成28年5月31日現在人口	78,454 人
----------------	----------

Ⅵ 一時借入金の状況について

1 一時借入金について

一時借入金は、予算の執行において、支出額に対し収入額が不足する場合に、資金操作として、国や銀行から一時的に借り入れ、支払金に充当するものですが、平成28年4月1日から平成28年9月30日までの一時借入金の累計額は、下記のとおりです。

自 平成28年4月1日～至 平成28年9月30日 (単位：千円)

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	政府資金	民間資金	政府資金	民間資金	政府資金	民間資金
3 月 末 現 在 高	0	0	0	0	0	0
借 入 額	0	0	0	0	0	0
償 還 額	0	0	0	0	0	0
9 月 末 現 在 高	0	0	0	0	0	0

2 繰替運用について

繰替運用は、予算の執行において、支出額に対し収入額が不足する場合に、資金操作として基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて支払金に充当するものですが、平成28年4月1日から平成28年9月30日までの繰替運用の累計額は、下記のとおりです。

自 平成28年4月1日～至 平成28年9月30日 (単位：千円)

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	基金名	金額	基金名	金額	基金名	金額
3 月 末 現 在 高	財政調整基金外	0	介護給付費準備基金外	0		0
繰 入 額	財政調整基金外	1,500,000	介護給付費準備基金外	0		1,500,000
繰 戻 額	財政調整基金外	1,500,000	介護給付費準備基金外	0		1,500,000
9 月 末 現 在 高	財政調整基金外	0	介護給付費準備基金外	0		0

VII 基金の状況について

市では、年次的に計画して事業を執行していくに当たり、年度によって要する資金が異なってきます。これらの資金を備えておくために基金があり、一般財源として取り扱われる財政調整基金と、定められた用途に供する特定目的基金があります。各種基金の平成27年度末の状況は、別表のとおりです。

名 称	設 置 の 目 的
財 政 調 整 基 金	年度間の財源の調整を行い、財政の健全性を確保するため
減 債 基 金	市債の償還財源の確保及び適正な管理により、将来にわたる財政の健全な運営に資するため
奨 学 基 金	たつの市の市民の子弟であって、たつの市立揖保川中学校及びたつの市立半田小学校の卒業生への奨学の一助とするため
公 共 施 設 整 備 基 金	本市の公共施設の整備並びに公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため
地 域 福 祉 基 金	たつの市の高齢者保健福祉の増進を図り、在宅福祉の向上、健康づくり及びボランティア活動の活発化を目的とする事業を推進するため
ふ る さ と 応 援 基 金	たつの市のまちづくりに対する寄附金を広く募り、その寄附金を財源として、活力と魅力あるふさとづくりを推進するため
地 域 振 興 基 金	たつの市における市民の連帯の強化及び均衡ある地域振興を図るため
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	国民健康保険事業の財政調整を図り、事業の健全な運営に資するため
介 護 給 付 費 準 備 基 金	介護保険事業の財政調整を図り、事業の健全な運営に資するため
土 地 開 発 基 金	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得するため

1 基金の状況

(単位：千円)

基金 / 年度		平成27年5月31日 現 在 高	平成27年度		平成28年3月31日 現 在 高	出納整理期間中の増減		平成28年5月31日 現 在 高
			取崩額	積立額		取崩額	積立額	
財 政 調 整 基 金		6,633,609			6,633,609		902,981	7,536,590
減 債 基 金		3,029,849		533,793	3,563,642		202,016	3,765,658
奨 学 基 金		9,923	305	20	9,638			9,638
公 共 施 設 整 備 基 金		1,228,333			1,228,333		598,180	1,826,513
地 域 福 祉 基 金		838,124			838,124			838,124
地 域 振 興 基 金		3,289,559			3,289,559		703	3,290,262
ふるさと応援基金		21,682	21,640	21,455	21,497			21,497
国民健康保険財政調整基金		140,047			140,047	20,000	506	120,553
介護給付費準備基金		101,237			101,237		23,892	125,129
土地 開発 基金	現 金	896,962		12,110	909,072		3,755	912,827
	土 地	(133,240㎡) 399,235	(1,146㎡) 12,110		(132,094㎡) 387,125			(132,094㎡) 387,125
合 計		16,588,560	34,055	567,378	17,121,883	20,000	1,732,033	18,833,916
平成28年5月31日現在人口								78,454 人
住民一人当たり基金残高								240,063 円

Ⅷ 平成２８年度予算（上半期）執行状況について

平成２８年度は、地方創生の深化を図る重要な年度と位置づけ、昨年10月に策定した「たつの市まち未来創生戦略」を本格的に始動し、人口減少社会に備え、子育てしやすく、誰もが暮らしやすい生活環境を整備するとともに、企業誘致、観光を振興することで、定住促進や交流人口を増加させ、「たつの」を元気にする施策の展開を図るべく、第3次「ふるさと再生・未来志向型予算」を編成しました。

1 平成28年度一般会計及び特別会計上半期予算執行状況表

(1) 総括

(単位：千円・%)

区 分 会 計		現 計 予 算 額	収 入		支 出	
			収入済額	予算比	支出済額	予算比
一 般 会 計		34,413,193	16,669,040	48.4	11,787,530	34.3
特 別 会 計	学校給食センター事業	2,712,212	77,327	2.9	2,189,318	80.7
	土地取得造成事業	3,500		0.0		0.0
	揖龍公平委員会事業	786	786	100.0	526	66.9
	国民健康保険事業	10,665,633	3,759,659	35.3	5,250,414	49.2
	後期高齢者医療事業	956,615	313,538	32.8	313,074	32.7
	介護保険事業	6,231,687	2,543,036	40.8	2,423,735	38.9
	下水道事業	4,057,432	321,360	7.9	1,896,697	46.7
	農業集落排水事業	543,711	27,900	5.1	225,227	41.4
	前処理場事業	2,585,823	259,698	10.0	767,915	29.7
	と畜場事業	50,001	17,749	35.5	17,749	35.5
合 計		62,220,593	23,990,093	38.6	24,872,185	40.0

(2) 一般会計の内訳

(歳入)

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比
1 市 税	10,543,020	11,095,793	6,273,267	59.5	56.5
2 地 方 譲 与 税	270,400	74,183	74,183	27.4	100.0
3 利 子 割 交 付 金	20,000	4,107	4,107	20.5	100.0
4 配 当 割 交 付 金	100,000	16,191	16,191	16.2	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	70,000	0	0	0.0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,350,000	738,057	738,057	54.7	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	20,000	6,865	6,865	34.3	100.0
8 自動車取得税交付金	58,000	22,393	22,393	38.6	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	49,000	49,924	49,924	101.9	100.0
10 地 方 交 付 税	9,650,000	7,878,075	6,067,852	62.9	77.0
11 交通安全対策特別交付金	17,000	7,769	7,769	45.7	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	639,875	268,130	225,530	35.2	84.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	437,637	266,115	200,433	45.8	75.3
14 国 庫 支 出 金	4,327,883	2,032,262	1,180,581	27.3	58.1
15 県 支 出 金	2,053,976	667,765	259,914	12.7	38.9
16 財 産 収 入	105,137	35,027	26,547	25.2	75.8
17 寄 附 金	46,856	27,361	27,003	57.6	98.7
18 繰 入 金	177,104	0	0	0.0	0.0
19 繰 越 金	85,274	1,402,279	1,402,279	1,644.4	100.0
20 諸 収 入	783,331	441,750	86,145	11.0	19.5
21 市 債	3,608,700	0	0	0.0	0.0
合 計	34,413,193	25,034,046	16,669,040	48.4	66.6

(歳 出)

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額	予算比 (支出率)	備 考
1 議 会 費	261,972	137,151	52.4	
2 総 務 費	2,931,073	1,274,622	43.5	
3 民 生 費	10,807,094	3,938,972	36.4	
4 衛 生 費	3,156,623	1,387,298	43.9	
5 労 働 費	61,638	52,355	84.9	
6 農 林 水 産 業 費	1,098,665	250,716	22.8	
7 商 工 費	874,784	689,224	78.8	
8 土 木 費	7,193,356	463,789	6.4	
9 消 防 費	1,136,714	770,795	67.8	
10 教 育 費	3,115,051	1,123,470	36.1	
12 公 債 費	3,649,100	1,699,138	46.6	
13 諸 支 出 金	99,578	0	0.0	
14 予 備 費	27,545	0	0.0	
合 計	34,413,193	11,787,530	34.3	

あ　と　が　き

以上、簡単であります但平成27年度決算及び平成28年度上半期における、たつの市の財政状況について説明いたしました。現在、我が国の景気は、アベノミクス景気対策を講じ、緩やかな回復基調が続いていますが、中国を始めとするアジア新興国等の景気下振れにより、景気が下押しされる懸念がみられ、先行き不透明な状況となっております。

併せて、社会情勢、経済情勢の変動に照応して、地方公共団体への行政需要は限りなく拡大しております。

そうした中で本市におきましては、財政の健全化及び財政秩序の確立を図るため、行政各般について簡素合理化、経費の節減等行政改革に鋭意努力を傾注しているところでありますが、財源の許される範囲内において、最大限の行政需要にお応えできるよう努力を重ねてまいり所存でありますので、市民の皆様のより一層の御支援、御協力をお願いいたします。